

氏 名	北 条 博 厚 ほう じょう ひろ あつ
学 位 の 種 類	医 学 博 士
学 位 記 番 号	論 医 博 第 783 号
学位授与の日付	昭 和 54 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	Clinical Investigation of Infantile Convulsion (乳児痙攣の臨床的研究)

論文調査委員 (主 査) 教 授 大 橋 博 司 教 授 半 田 肇 教 授 奥 田 六 郎

論 文 内 容 の 要 旨

小児の痙攣性疾患のうちには熱性痙攣のように比較的子後良好の痙攣がみられるが、乳児期にも比較的子後のよい無熱性全身痙攣があり乳児痙攣と名付けられている。本症は日常の臨床において遭遇する機会が少なくないにも拘らずこれ迄にそれを検討した報告は少なく、その詳細については殆ど知られていない。この痙攣の臨床像及び予後を明らかにして小児の痙攣性疾患の診療に寄与する目的で本研究を行なった。

対象は昭和44年から昭和50年迄の7年間に京大病院小児科神経外来を受診した痙攣性疾患患者のうちから以下の基準を満たすものを選んだ。(1)2才未満で無熱性全身痙攣が初発している(但し、新生児は除く)。(2)痙攣の原因となる急性脳障害を否定できる。(3)発病前の発達は正常である。(4)痙攣初発後間もない時期の脳波に異常を認めない。この条件に適合するものは全例で104例あった。患者の現在年齢は9カ月から15才に及ぶが、4才以上が55人(52.9%)であった。予後調査は外来診療録ならびにアンケートを用いて行なった。得られた結果は我々が別に行った乳児検診及び三才児検診での既往歴並びに有痙攣者の資料、及び、京大病院小児科神経外来における熱性痙攣並びに2才未満の痙攣患者の資料と比較検討した。

結果は以上に述べる如くであった。

(1) 三才児検診での有痙攣者148例中に本症は9例(5.4%)を占め、外来患者中では109例中9例(8.3%)を占めていた。熱性痙攣の各88.1%, 39.4%と比べて、有病者の受診率が高い。男女比は1:1であった(熱性痙攣は1.5:1)。

(2) 痙攣の家族歴は32.7%にみられ、熱性痙攣の65.5%, てんかんの約10%の中間にある。

(3) 妊娠中及び周産期の異常は乳児検診での結果と比較した場合に遷延分娩、帝王切開、骨盤位分娩及び新生児仮死の頻度が有意に高かった。周産期の微細な脳損傷が原因に関与していることを示唆する。

(4) 本症における痙攣の初発年齢は3カ月から6カ月ピークを示し全体の66.3%がここに含まれる。一方、熱性痙攣のそれは10カ月から15カ月にあり、明らかに異った痙攣疾患群であるといえる。

(5) 全体の45%に誘因が認められた、入浴、無熱性胃腸炎が主であった。

(6) 発作の臨床像は全身性緊張性痙攣または緊張性か間代性の痙攣で、これが全体の78.4%を占めた。他に無緊張性痙攣、半身痙攣もみられた。

(7) 痙攣の持続時間は全体の83.7%が5分以内であったが短時日の間に繰返す傾向があり、全体の60.6%の例で1週間の間の複数回の痙攣をみた。また、これらのうちの33.3%は日に2回以上の痙攣を起した。

(8) 追跡調査では2才を境にして発作は激減していた。調査時年齢が5才以上のもの55例について、てんかんに移行した群22例と無発作群35例にけ分て検討した。性比は前者2:3で女児が多く(後者はほぼ逆の比率)、痙攣の家族歴は前者は40.0%(後者は28.8%)を示した。発症年齢は前者は3~5カ月が多く後者は6~8カ月が多かった。発作の回数が多く持続時間の長いものがてんかんに移行する率が高かった。発作の左右差などの巣症状も前者に多いが、有意差ではなかった。てんかん移行群の脳波所見では20例中16例に異常があり、うち焦点性棘波乃至棘徐波を呈したものが10例(62.5%)であった。

以上、比較的良性の経過をとるといわれる乳児期の無熱性全身痙攣の臨床的特徴を明らかにすると共に、原因及び予後に関与する因子について検討を加えた。

論文審査の結果の要旨

乳児痙攣は、比較的予後良好な無熱性全身痙攣をいうが、本症の纏まった報告は殆どない。本論文は、本症の臨床に関する諸因子の解明を目的とした研究である。

著者は、本症の診断基準(2歳未満の無熱性全身痙攣の初発、急性脳障害なし、発症前正常発達、脳波正常)を定めた。次いで本基準を満足する京大小児科神経外来受診の104例を対象とし検討した。

主な成績: 本症の頻度は通院痙攣患者の8%、性差なく、発症は生後3~6ヶ月の間が最多、痙攣の家族歴は33%で熱性痙攣と一般癲癇の中間、本患者には anoxia を来す周産期異常が一般乳児よりも高く、病因の一つかもしれない。痙攣の型は5分以内の全身性緊張性、間代性痙攣が多く、又一週間以内に群発する傾向が特徴的、更に5歳以上で後方視的に捉えた例も加えた症例の検討では、将来癲癇と関連する因子には、生後3~5ヶ月の早期発症、頻回、長時間の発作などがある。癲癇移行後患児の脳波は、後天的障害の存在を示唆する。上述の諸点は、本症の病因、臨床、予後等に新知見を加えたものといえる。

以上の研究成果は、乳児痙攣性疾患の臨床に寄与する所が極めて大である。

従って、本論文は医学博士の学位論文として価値あるものと認める。